



若尾祐司 教授

若尾祐司教授略歴・業績

〈略 歴〉

1945（昭和 20 年）11 月 岐阜県に生まれる

学 歴

1964（昭和 39）年 3 月 岐阜県立岐阜高等学校卒業
1964（昭和 39）年 4 月 京都大学文学部入学
1968（昭和 43）年 3 月 京都大学文学部史学科卒業
1969（昭和 44）年 4 月 名古屋大学大学院法学研究科修士課程入学
1971（昭和 46）年 3 月 名古屋大学大学院法学研究科修士課程修了
1971（昭和 46）年 4 月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程進学
1972（昭和 47）年 9 月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程中退
1986（昭和 61）年 12 月 法学博士（名古屋大学）

職 歴

1972（昭和 47）年 10 月 琉球大学法文学部法政学科講師
1976（昭和 51）年 10 月 琉球大学法文学部法政学科助教授
1979（昭和 54）年 8 月 ビーレフェルト大学歴史学部客員研究員（1981 年 7 月まで）
1986（昭和 61）年 9 月 ベルリン自由大学歴史学部客員研究員（1987 年 3 月まで）
1987（昭和 62）年 4 月 琉球大学法文学部法政学科教授
1988（昭和 63）年 4 月 琉球大学評議員（1989 年 3 月まで）
琉球大学大学院法学研究科長（1989 年 3 月まで）
1989（平成 1）年 4 月 名古屋大学文学部助教授
1992（平成 4）年 7 月 名古屋大学文学部教授
1996（平成 8）年 3 月 ウィーン大学経済社会史学科客員研究員
（日本学術振興会特定国派遣研究員 1996 年 11 月まで）
1997（平成 9）年 4 月 名古屋大学評議員（2002 年 3 月まで）
1999（平成 11）年 11 月 名古屋大学文学部長（2001 年 10 月まで）
2000（平成 12）年 4 月 名古屋大学大学院文学研究科長（2001 年 10 月まで）
名古屋大学大学院文学研究科教授
2002（平成 14）年 5 月 名古屋大学評議員（2003 年 3 月まで）
2003（平成 15）年 4 月 名古屋大学教養教育院専任教授を兼務（2004 年 3 月まで）

- 2004 (平成 16) 年 4 月 名古屋大学理事・副総長・評議員・経営協議会委員
(2006 年 3 月まで)
名古屋大学教養教育院長 (2009 年 3 月まで)
名古屋大学大学院文学研究科教授を兼務
- 2006 (平成 18) 年 4 月 名古屋大学大学院文学研究科教授に復職
- 2009 (平成 21) 年 3 月 定年退職 (予定)

学会および社会における活動

- 1988 (昭和 63) 年 10 月 日本政治学会理事 (1990 年 3 月まで)
- 1992 (平成 3) 年 6 月 史学研究会評議員 (現在に至る)
- 1996 (平成 8) 年 12 月 山形大学人文学部非常勤講師 (集中講義)
- 1997 (平成 9) 年 12 月 静岡大学人文学部非常勤講師 (集中講義)
- 6 月 比較家族史学会理事 (現在に至る)
- 7 月 広島大学文学部非常勤講師 (集中講義)
- 12 月 九州大学文学部非常勤講師 (集中講義)
- 12 月 琉球大学教育学部非常勤講師 (集中講義)
- 1999 (平成 11) 年 7 月 北海道大学文学部非常勤講師 (集中講義)
- 10 月 島根大学法文学部非常勤講師 (集中講義)
- 2000 (平成 12) 年 8 月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員 (2002 年 7 月まで)
- 2002 (平成 14) 年 5 月 大学基準協会相互評価委員会専門評価分科会委員
(2003 年 3 月まで)
- 6 月 名古屋大学消費生活協同組合理事長 (2004 年 3 月まで)
- 7 月 東北大学大学院文学研究科非常勤講師 (集中講義)
- 2004 (平成 16) 年 4 月 大学基準協会判定委員 (2007 年 3 月まで)

(この間、2000 年度富山大学人文学部外部評価委員会委員長、2002 年度大阪大学大学院文学研究科外部評価者、2004 年度名古屋市立大学大学院人間文化研究科・人文社会学部評価専門委員、2005 年度愛知県立大学外部評価委員、2005・2006 年度名古屋大学大学院経済学研究科外部評価委員会委員、2006 年度岐阜大学教養教育推進センター外部評価委員会委員長を担当)

〈業 績〉

著 書

- (1) 『ドイツ奉公人の社会史——近代家族の成立——』 ミネルヴァ書房、1986 年 7 月、v+269+27
- (2) 『近代ドイツの結婚と家族』 名古屋大学出版会、1996 年 1 月、vii+421+6

編 書

- (1) 『西洋近現代史研究入門』（望田幸男・野村達朗・藤本和貴夫・川北稔・阿河雄二郎と共編）名古屋大学出版会、1993年12月、v+430；増補改訂版、1999年7月、vii+489；第3版、2006年8月、vii + 538
- (2) 『シリーズ比較家族第二期② 父親と家族』（黒柳晴夫・山本正和と共編）早稲田大学出版会、1998年11月、vi+291；同新装版、2004年9月
- (3) 『近代ヨーロッパの探求② 家族』 ミネルヴァ書房、1998年12月、x+332+33
- (4) 『記録と記憶の比較文化史』（羽賀祥二と共編）名古屋大学出版会、2005年1月、vii+391+6
- (5) 『革命と性文化』（栖原弥生・垂水節子と共編）山川出版社、2005年5月、243
- (6) 『近代ドイツの歴史』（井上茂子と共編）ミネルヴァ書房、2005年5月、xi+342+13

翻 訳

- (1) U. フレーフェルト『ドイツ女性の社会史』（共訳、序文・第1章・終章を分担）晃洋書房、1990年6月、1-56、281-304
- (2) G. A. リッター『社会国家』（共訳、第6章3節を分担）晃洋書房、1992年4月、197-250
- (3) M. ミッテラウアー他『ヨーロッパ家族社会史』（共訳、第1～4、8章を分担）名古屋大学出版会、1993年9月、i-xvi、1-105、165-188
- (4) M. ミッテラウアー『歴史人類学の家族研究』（共訳、序文、第7～9章を分担）新曜社、1994年3月、i-viii、1-18、249-345
- (5) M. ミッテラウアー「家族史の新しい文脈」比較家族史学会編『家族——世紀を超えて——』日本経済評論社、2002年11月、195-214
- (6) J. エーマー『近代ドイツ人口史』（共訳、第Ⅱ、Ⅲ章を分担）昭和堂、2008年7月、i-xxvi、76-202

論 文

- (1) 「エンカートゥムとプロイセン「自治」制—— 1872年郡法を中心に——」『琉大法学』第15号、1974年3月、39-78
- (2) 「フーゴ・プロイス政治思想の一考察—— 19世紀プロイセン・ドイツの立憲制と地方自治について——」『琉大法学』第16号、1975年3月、25-58
- (3) 「19世紀末ドイツの有機体国家学」『琉大法学』第17号、1975年11月、119-145
- (4) 「ビスマルク・レジームとドイツ帝国主義に関する二つの見解」『琉大法学』第18号、1976年3月、91-116
- (5) 「ヴォルフガング・J・モムゼンの帝国主義論について」『琉大法学』第22号、1977年12月、1-28
- (6) 「ドイツ農民解放史研究の現状と課題」『琉大法学』第30号、1982年3月、187-221
- (7) 「近代ドイツの家父長支配と奉公人(1)」『琉大法学』第31号、1982年9月、1-36（著書1、収録）
- (8) 「近代ドイツの家父長支配と奉公人(2)」『琉大法学』第32号、1983年3月、49-83（同

- 上)。
- (9) 「近代ドイツの家父長支配と奉公人(3)」『琉大法学』第33号、1983年9月、1-38(同上)
- (10) 「近代ドイツの家父長支配と奉公人(4)」『琉大法学』第34号、1984年3月、35-69(同上)
- (11) 「近代ドイツの家父長支配と奉公人(5)」『琉大法学』第35号、1984年10月、1-29(同上)
- (12) 「第一次世界大戦前ドイツにおける市民的な女性運動と家父長支配」『名古屋大学法政論集』第110号(中木康夫教授退官記念論文集)、1986年3月、199-254(著書2、収録)
- (13) 「近代ドイツの婚姻と家父長支配(1)」『琉大法学』第41号、1987年10月、1-52(同上)
- (14) 「近代ドイツの婚姻と家父長支配(2)」『琉大法学』第42号、1988年3月、1-41(同上)
- (15) 「近代ドイツの婚姻と家父長支配(3)」『琉大法学』第43号、1988年10月、1-31(同上)
- (16) 「近代ヨーロッパの家族と親族——ドイツを中心に——」二宮宏之編『シリーズ世界史への問い④ 社会的結合』岩波書店、1989年12月、17-35
- (17) 「ドイツの統一国家形成と婚姻の『世俗化』——1848～1875年——」『名古屋大学文学部研究論集』第107号、1990年3月、103-129(著書2、収録)
- (18) 「西ドイツの女性史研究をめぐって」名古屋歴史科学研究会編『歴史の理論と教育』第79号、1990年9月、1-21
- (19) 「第一次世界大戦前ドイツにおけるミシンと女性労働」長谷川博隆編『権力・知・日常』名古屋大学出版会、1991年3月、233-264(著書2、収録)
- (20) 「第一次世界大戦前ドイツの市民女性運動——1894～1908年の急進派を中心に——」『名古屋大学文学部研究論集』第113号、1992年3月、57-81(同上)
- (21) 「プロト工業家族の歴史的位相」『歴史評論』第515号、1993年3月、92-106頁(同上)
- (22) 「家族・女性史研究の諸問題 研究の視点」(編書1、所収)、1993年12月、261-263;改訂版、1999年7月、287-289
- (23) 「西欧的世帯形成システムと家族の社会史」(編書1、所収)、1993年12月、264-273;改訂版、1999年7月、290-299
- (24) 「解説 ドイツ語圏の歴史家族研究とウィーン・グループ」(翻訳3、所収)、1993年9月、189-215
- (25) 「『ドイツ特有の道(Sonderweg)]論と家族・女性史研究をめぐって——一つの試論——」『名古屋大学法政論集』第154号(山田公平教授退官記念論文集)、1994年3月、189-216(著書2、収録)
- (26) 「地方史研究の復興——ドイツの場合——」名古屋歴史科学研究会編『歴史の理論と教育』第92号、1995年3月、26-31
- (27) 「プロト工業家族から労働者家族へ——北ドイツ・ラーヴェンスベルク地方における農村下層と地域社会——」岩本由輝他編『シリーズ比較家族⑤ 家族と地域社会』早稲田大学出版部、1996年3月、47-68(著書2、収録);同新装版、2004年3月
- (28) 「近代ドイツの民事婚と民事身分登録」利谷信義他編『シリーズ比較家族⑦ 戸籍と身分登録』早稲田大学出版部、1996年12月、182-205(著書2、一部収録);同新装版、2005年1月
- (29) Ländliche Familien in Japan von der frühen Neuzeit bis zur Mitte des 19. Jahrhunderts in der vergleichenden Perspektive mit Mitteleuropa, in: Josef Ehmer, Tamara K. Hareven und Richard Wall (Hg.), Historische Familienforschung. Ergebnisse und

- Kontroversen, Campus (Frankfurt/ New York) 1997, S.347-370.
- (30) 「通婚と地域——中欧の結婚行動とゲマインデ——」木村靖二他編『地域の世界史⑩ 人と人の地域史』山川出版社、1997年12月、55-87
- (31) 「歴史のなかの飢餓と食糧暴動——ハンス・H・バス氏の名古屋報告によせて——」『名古屋大学文学部研究論集』第131号、1998年3月、123-126
- (32) 「シンポジウム『父親論』を振り返って(座談会)」(編書2、所収)、1998年11月、279-290；同新装版、2004年9月
- (33) 「中欧圏の都市化と家族形成——ウィーンとその周辺部を中心に——」(編書3、所収)、1998年12月、221-265
- (34) 「文献解題 ドイツ語圏の家族史研究」(編書3、所収) 1998年12月、266-278
- (35) 「近代家族像の生成と展開——ドイツの場合」慶応義塾大学経済学部編『市民的共生の経済学③ 家族へのまなざし』弘文堂、2001年6月、43-64
- (36) A Comparative Perspective on Rural Families in Japan from the Early Modern Period until the Middle of the Nineteenth Century, “Family History Revisited. Comparative Perspectives”, edited by R. Wall, T. K. Hareven and J. Ehmer (translated by M. Cerman and R. Wall), University of Delaware Press, 2001, pp.311-330.
- (37) 「20世紀ヨーロッパの家族変容と家族史研究」比較家族史学会編『家族——世紀を超えて——』日本経済評論社、2002年11月、215-226
- (38) 「近世ヨーロッパ農村社会史研究の新しい波——ボヘミア・プロジェクト (Markus Cerman und Hermann Zeitlhofer (Hg.), Soziale Strukturen in Böhmen. Ein regionaler Vergleich von Wirtschaft und Gesellschaft in Gutsherrschaften, 16.-19. Jahrhundert, Wien 2002) から——」平成12～15年度科学研究費補助金(基盤研究B・2 研究代表者: 若尾祐司) 研究成果報告書『近代化プロセスにおける家族と郷土の比較文化史』2004年3月、1-10
- (39) 「近代化と歴史意識」(編書4、所収)、2005年1月、1-21
- (40) 「近代ドイツの地域文化と歴史協会——19世紀前半ナッサウ歴史協会の設立と活動——」(編書4、所収)、2005年1月、24-56
- (41) 「19世紀中葉ドイツにおける民俗・郷土研究の出立——W・H・リールの革命体験と社会的民俗学——」(編書4、所収)、2005年1月、298-327
- (42) 「近代の性文化を問う」(編書5、所収)、2005年5月、3-8
- (43) 「三月革命期ドイツの女性運動」(編書5、所収)、2005年5月、41-71
- (44) 「工業化の進行と社会主義」(編書6、所収)、2005年5月、109-134
- (45) 「『フォルクの核心・社会の支柱としての農民』——社会政策・社会統合論としてのW・H・リール農民文化論——」平成15～18年度科学研究費補助金(基盤研究B 研究代表者: 保住敏彦) 研究成果報告書『ドイツ社会国家の成立・変遷とそれをめぐる論争および学説』2007年3月、46-66
- (46) 「1850・60年代ドイツの歴史協会——ナッサウ歴史協会と全体協会——」『名古屋大学法政論集』第217号(北住炯一教授退職記念論文集)、2007年4月、1-42

書評・研究展望

- (1) 藤田幸一郎著『近代ドイツ農村社会経済史』『社会経済史学』第52巻4号、1986年10月、139-142
- (2) 森建資著『雇用関係の生成』『社会経済史学』第54巻6号、1989年3月、121-123
- (3) 椽川一郎著『ドイツの都市と農村』『社会経済史学』第56巻3号、1990年8月、109-112
- (4) 川越修他編『近代を生きる女たち』『社会経済史学』第56巻5号、1990年12月、120-122
- (5) 一條和生著『ドイツ社会政策思想と家内労働問題』『史学雑誌』第100巻3号、1991年3月、96-104
- (6) 「1992年度歴史学研究会大会報告批判・近代史部会」『歴史学研究』第640号、1992年12月、49-52
- (7) I. ヴェーバー＝ケラーマン著、鳥光美緒子訳『ドイツの家族』『社会経済史学』第58巻4号、1993年10/11月、126-129
- (8) A. ヘルツィヒ著、矢野久・裕美訳『パンなき民と「血の法廷」』『社会経済史学』第60巻4号、1994年10/11月、126-128
- (9) 「回顧と展望・近代ドイツ」『史学雑誌』第103編5号、1994年5月、335-342
- (10) バーバラ・ドゥーデン著、井上茂子訳『女の皮膚の下』『社会経済史学』第61巻5号、1995/96年12/1月、128-131
- (11) 望田幸男編『近代ドイツ＝「資格社会」の制度と機能』『歴史学研究』第682号、1996年3月、48-50
- (12) 「回顧と展望・近代一般」『史学雑誌』第106編5号、1997年5月、336-339
- (13) 「歴史家族研究の現在」平成7～9年度科学研究費補助金（基盤研究B・2 研究代表者：佐藤彰一）研究成果報告書『西洋における家族・定住・空間組織の研究』1998年3月、45-52
- (14) 「羽賀祥二『史蹟論』（名古屋大学出版会、1998年）によせて」名古屋歴史科学研究会編『歴史の理論と教育』第106号、1999年12月、27-31
- (15) 田村雲供著『近代ドイツ女性史』『史学雑誌』第108編6号、1999年6月、100-106
- (16) リン・ハント著、西川長夫他訳『フランス革命と家族ロマンス』『思想』第911号、2000年5月、140-143
- (17) 森明子著『土地を読み替える家族』『社会経済史学』第66巻5号、2001年1月、110-111
- (18) 「読書案内 近代ヨーロッパ家族史」『歴史と地理』第586号、2005年8月、42-45
- (19) 三成美保著『ジェンダーの法史学——近代ドイツの家族とセクシュアリティ——』『西洋史学』第219号、2005年12月、73-75

事典項目

- (1) 「家政」『歴史学事典第1巻 交換と消費』弘文堂、1994年2月、116-118
- (2) 「家族史（ヨーロッパ）」「教区帳簿」「個人登録リスト」「住込み人」「魂の記録」「徒弟」「奉公人」『事典家族』弘文堂、1996年2月、177-8、271、350、498、589-90、642-3、

749-50

- (3) 「ミッテラウアー『歴史人類学の家族研究』」「ミッテラウアー/ジージャー『ヨーロッパ家族社会史』」『社会学文献事典』弘文堂、1998年2月、577-8
- (4) 「AEG」ほか40項目『角川世界史辞典』角川書店、2001年10月、14ほか
- (5) 「サーヴァント」『歴史学事典第10巻 身分と共同体』弘文堂、2003年2月、264-5

その他

- (1) 「那覇市議選を顧みて」『沖縄タイムス』1977年7月28日
- (2) 「原水爆の恐怖とその廃絶のために」『憲法普及協ニュース』20号、1978年3月、1-4
- (3) 「平和運動・西独の場合」『沖縄タイムス』夕刊1982年4月30日・5月1日
- (4) 「西ドイツ『社会史』によせて」日本科学者会議沖縄支部『支部ニュース』第12号、1982年5月、5-6
- (5) 「抗議して生き残れ」琉球大学学生部『学生部だより』第74号、1983年6月、10-11
- (6) 紹介・遠藤マリヤ著『ブロックを超える 西ドイツ緑の党』『沖縄タイムス』1984年7月2日
- (7) 「西ドイツの政党法から学ぶ」金城睦編『明日をひらく 憲法と沖縄』ひるぎ社、1985年、152-158
- (8) 「オキナワ状況・88・同時代のメッセージ11」『沖縄タイムス』1988年5月11日
- (9) 「学費を考える」『せんばる』2号、1988年2月、65-68
- (10) 「市民自治と地域代表——1961～85年の那覇市議会——」鳥袋邦編『論集・沖縄の政治と社会』ひるぎ社、1989年9月、85-108
- (11) 紹介・河上倫逸著『法の文化社会史』『史学雑誌』第98編9号、1989年9月、104-105
- (12) 「訳者あとがき」(原田一美と共著、翻訳1、所収)1990年6月、305-307
- (13) 「統一ドイツとプロイセン史——平成3年度大型コレクション——」名古屋大学付属図書館報『館燈』106号、1992年5月、1-2
- (14) 「訳者あとがき」(若尾典子と共著、翻訳3、所収)1993年9月、217-219
- (15) 「訳者あとがき」(服部良久と共著、翻訳4、所収)1994年3月、375-382
- (16) 「ヨーロッパ家族社会史」『歴史学がわかる』アエラ発行室、1995年10月、52-53
- (17) 「回想記 ドイツ語圏の大学と歴史学」名古屋歴史科学研究会『歴史の理論と教育』第96号、1997年5月、23-28
- (18) 「ウィーン大学のリング講義『戦争と性』」『歴史評論』第572号、1997年12月、85-91
- (19) 「はしがき」(編書3、所収)1998年12月、i-iii
- (20) 「沖縄：問われている日本政治」『愛知憲法通信』第327号、1999年1月、2-4
- (21) 「ヨーロッパ家族史とジェンダー」東京女子大学『史論』第52集、1999年3月、132-135
- (22) 「あとがき」比較家族史学会編『家族——世紀を超えて——』日本経済評論社、2002年11月、295-297
- (23) 「まえがき」(井上茂子と共著、編書6、所収)2005年5月、i-ii
- (24) 「訳者あとがき」(翻訳6、所収)2008年7月、203-212